

Title	イギリスの中等教育における技術教育と機会均等および日本における技術教育・職業教育の今後の取り組み
Author(s)	若月, 温美
Citation	年次学術大会講演要旨集, 27: 122-125
Issue Date	2012-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/10988
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

1 H O 3

イギリスの中等教育における技術教育と機会均等 および 日本における技術教育・職業教育の今後の取り組み

○ 若月 温美 (東葉高等学校、千葉大学大学院)

I はじめに

「婦人差別撤廃条約」を契機とした、イギリスの中等教育における技術教育・職業教育を紹介し、その中にみる機会均等の取り組みを考察する。この分野における取り組みには、様々な教育関係各所の組織的な連携が必要と考えることから、日本における、家庭科教育を含む技術教育の連携組織である「生活ものづくりネットワーク」の活動を紹介し、今後の職業教育・技術教育を、初等教育から高等教育までの連携を基に考察する。そこから今後の推進への展望、特に職業教育・技術教育における女性人材育成のための展望を探る。

なおこの報告は、発表者による 1988 年度千葉大学大学院教育学研究科技術教育専攻・修士論文「イギリスの中等教育における技術教育と機会均等」(指導教官：原 正敏 教授)を基にしている。その際の構成は、次の通りである。

第 I 部 婦人差別撤廃条約と機会均等

1 章 婦人差別撤廃条約・国連婦人の十年と我が国の機会均等

2 章 イギリスにおける技術・職業教育の機会均等

第 II 部 イギリスの中等教育における技術教育

3 章 中等教育における技術教育の変遷

4 章 CDT とは何か

終章

II イギリスの中等教育における技術教育 — 特に「 CDT 」について

II - 1 技術教育の機会均等

イギリスでは「婦人差別撤廃条約」に基づいて、均等賃金法(1970 年)、性差別禁止法(1975 年)が制定され、この二つの法律を効果的に推進するために政府の機関、EOC(機会均等委員会)が設立された。

EOC の役割は、教育・訓練に関する差別の実態を調査研究し、地方教育当局や学校、教師を指導、援助することである。EOC は、CDT が将来の職業選択と関わって男女とも学ぶ必要のある教科であるとし、特に女子がこの教科を学び続けるように学校、教師、教育当局が援助すると共に、社会に残っているこの教科に対する古いイメージをなくすための啓蒙活動を行う必要を述べている。

II - 2 中等教育における技術教育の変遷

イギリスの戦前の工作教育は、スウェーデンの影響を受けたが、実際には通常の道具を使用し、熟練資格を持った教師か職人教師がその指導に当たり、その教育法は現代の感覚からすると驚くほど型にはまったもので、それは戦後まで引き継がれた。

戦後は中等教育制度が確立され、さらにコンプリヘンシブルスクール(総合性中学校)へ統合されていくのであるが、その過程で工作教育をすべての子どもに与えるために、普通教育としてカリキュラムの中に取り入れていく努力が始まった。そして、それはこれまでの工作教育とは違った、子どもの自主性、創造性を重視する教科へとその性格を変えていった。

1970 年代以降、イギリス社会が経済不況にみまわれ、特に青年の失業者が増大するなかで技術教育への期待が高まり、この教育を中等教育段階から充実する必要があるようになった。そして、これまでカリキュラムは各学校に任されていたが、学力低下が社会問題となり、教育改革が政治課題となった。そのためにカリキュラム基準を選定することが打ち出された。この統一カリキュラムでは一貫して数学・理科が重視され、これらの教科と密接に関連し、子どもたちの将来の職業選択に関わる CDT を必修教科としている。

II - 3 CDT (Craft Design and Technology) とは何か

CDT は「設計－制作－評価」という問題解決活動を柱としている。そして、工作と他の教科、例えば理科や社会、と関連付けて技能の習得と共に知識を総合的に学習する教科である。

問題解決活動とは、産業界と関連した、また人間の生活と関連した様々な問題についてのアイディア（解答）を考え出し、それを調査・研究によって発展させる。そこでは、人間の社会生活について学習する。そして、発展させたアイディアを製作するための計画を立て（設計＝Design）、必要な材料、道具についての科学的・社会的知識を学ぶと共に道具を扱う技能を習得する。最後に実際に製作したものが問題に適しているかどうか評価する。

この活動によって、子どもの自由な表現能力、自主性を育て、合理的に物事を解決する能力を養い、更に社会生活に適応する能力を養う。

因みに、初等教育においては「トピック」という総合学習（「本づくり」とも呼ばれている）の中で、工作活動が重要視されている。

III 日本の技術教育の機会均等の変遷

III - 1 中学校学習指導要領、学校教育法施行規則における、技術・家庭科教育の変遷

- ・ 中学校学習指導要領 技術・家庭科編 （試案） 1951 年改訂版
「技術・家庭科の性格と目標」について定めた。
- ・ 中学校学習指導要領 1958 年改訂版 第 8 節 技術・家庭
「各学年の目標および内容」について定めた。
- ・ 学校教育法施行規則 第 3 章 中学校 第 8 節 技術・家庭 1969 年 4 月
「各学年の目標および内容」を、「男子向き」「女子向き」に分けた。
- ・ 学校教育法施行規則 第 3 章 中学校 1977 年 7 月
「指導計画の作成と内容の取扱い」について定めた。
第 3 指導計画の作成と内容の取扱い
1 指導計画の作成に当たっては、第 2 に示している A から I までの 17 の領域の中から男女のいずれにも、7 以上の領域を選択して履修させるものとする。この場合、原則として、男子には A から E までの領域の中から 5 領域、F から I までの領域の中から 1 領域、女子には F から I までの領域の中から 5 領域、A から E までの領域の中から 1 領域を含めて履修させるように計画すること。
- ・ 日本では 1985 年に婦人（女子）差別撤廃条約が批准された。
- ・ 学校教育法施行規則 第 3 章 中学校 第 8 節 技術・家庭 1989 年 3 月
「指導計画の作成と内容の取扱い」について改訂した。上記のような男女別の表記はなくなった。
- ・ 学校教育法施行規則 第 3 章 中学校 第 8 節 技術・家庭 1998 年 12 月
「第 2 各分野の目標及び内容」を、[技術分野][家庭分野]に分けた。

Ⅲ 2 中学校 教科書にみる技術教育内容

開隆堂 「 中学校 技術・家庭 技術分野 」 平成 23 年版教科書 から

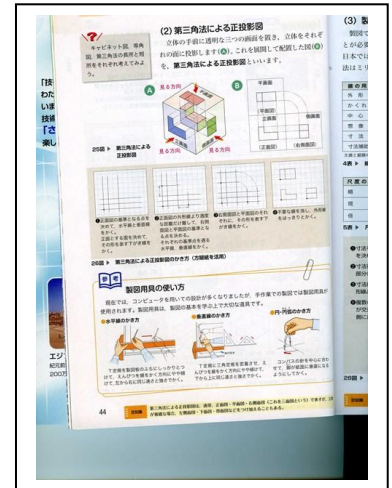
< 表 紙 >



< 学習の流れ >



< 第三角法による正投影図 >



< かな・ベルトサンダ >



< 実 習 例 >



< 情報を処理するしくみ >



Ⅳ 考察と今後の課題

女子差別撤廃条約実施状況 第6回報告によると、「科学技術分野における女性の活躍支援」において、進路・就職については、「女性の就業分野や大学における専攻分野をみると、男性に比較して事務職や人文科学専攻に集中する傾向がみられ、女性自身が固定的な意識、考え方にに基づき進路選択・職業選択を行うことで、企業の求人職種とのミスマッチを生じさせている一因ともなっている。こうした点も踏まえ、学校における進路指導については、男女の別なく、生徒が自らの生き方を考え、生徒一人一人が主体的に進路を選択する能力・態度を身に付けることができるよう各種施策を推進している。」と述べている。就職指導については、「各大学において学生に対するキャリア・ガイダンスや大学等の就職担当者及び企業の採用担当者の参加を得た情報交換・協議等を行う「全国就職指導ガイダンス」を実施している。また、大学関係の各種会議において、女子学生への就職支援の充実について要請を行っている。一方、経済団体との会議などにおいて、女子学生の均等な就職機会の確保等について協力要請を行っている。さらに、女子学生等に対し、的確な職業選択が行えるようライフプランに沿った職業設計

について考える機会の提供や、将来の産業・職業選択など就職に関する様々な情報提供等を図っている。また、進路指導担当者等に対しても、関連情報の提供を行い、的確な進路選択、職業選択が行われるよう支援している。」と述べている。

女子差別撤廃条約が批准されて以降、わが国でもイギリスと同様中学校における技術教育の機会均等が実現した。さらに家庭科の男女共修はいち早く実現し、家庭生活における男女の性別役割分業意識の改革が進みつつある。しかし、職業選択において女性が固定的な進路選択にとどまっている原因はなぜであろうか。前述報告にみられるような進路、就職指導で充分なのであるか。

職業教育・技術教育を初等教育から高等教育までの連携を図ることで、科学・技術分野の職業選択を促進することにつながると考える。

V 参考文献

村田昭治 「イギリスにおける教育の機会均等と技術教育、家庭科教育」1987年 日本産業教育学会誌

Equal Opportunities Commission 「Do you provide Equal Educational Opportunities ?」1983年

Equal Opportunities Commission 「Equal Opportunities in Craft , Design and Technology」1983年

Equal Opportunities Commission 「WISE 1984-Women into Science and Engineering」

Equal Opportunities Commission 「WISE'84 What is WISE Year all about ?」 1984年

『THE TIMES EDUCATIONAL SUPPLEMENT』

Rush Miller 「EQUAL OPPORTUNITIES A CAREERS GUIDE」 1981年

Rush Miller 「EQUAL OPPORTUNITIES A CAREERS GUIDE」 1987年

梅根 悟 監修 「世界教育史大系 8 イギリス教育史Ⅰ」 講談社

梅根 悟 監修 「世界教育史大系 25 中等教育史Ⅰ」 講談社

梅根 悟 監修 「世界教育史大系 32 技術教育史」 講談社

G. BLACHFORD 「A HISTORY OF HANDICRAFT TEACHING」 1961年

稲垣 忠彦 編 「子どものための学校」 UP選書

『教育』 1988年1月号 国土社

堀尾 輝久 ・ B.Simon 「現代の教育改革 -イギリスと日本-」 1988年 エイデル研究所

安原 義仁 「イギリス初等中等教育改革の主要動向 -教育科学省の政策を中心として-」

1985年3月 国立教育研究所内 外国教育調査研究会

中村 重康 「イングランドにおけるクラフト教育の新しいプロジェクト開発動向」

昭和51年3月 国立教育研究所 第90集

宮地誠哉・倉内史郎 編 講座 現代技術と教育 4 「職業教育」 開隆堂

KEITHGOOD 「STARTING CDT」 1987年

KEITHGOOD 「CDT FOR GCSE」 1987年

PETER SHIPLEY & KEN WEBSTER 「CDT PROJECTS FOR GCSE」 1988年

M. JORDAN 「CREATIVE DESIGN & TECHNOLOGY」 1985年

Peter H. M. William 「Teaching Craft Design and Technology Five to Thirteen」 1985年

HMSO 「The curriculum from 5 to 16 Curriculum Matters 2」 1985年

HMSO 「Craft Design and Technology from 5 to 16 Curriculum Matters 2」 1987年

白澤温美 「イギリスの中等教育における技術教育と機会均等」

千葉大学大学院教育学研究科技術教育専攻 1988年度修士論文 (指導教官: 原 正敏 教授)